



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,851	—	893	—	959	—	658	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 810百万円 (—%) 29年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	136.49	—	8.2	4.9	6.0
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 89百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,539	8,320	40.5	1,725.23
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 8,320百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,228	△5,338	△158	393
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	—	—
30年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	19.8	1.6
31年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		19.8	

(注) 平成31年3月期配当予想につきましては、業績により変動いたします。詳細は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	5.4	1,750	0.3	1,750	△2.1	1,170	△6.3	242.59
通期	16,200	9.1	990	10.8	1,060	10.5	730	10.9	151.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,100,000株	29年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	277,112株	29年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,822,888株	29年3月期	4,822,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,741	△2.5	882	△23.5	859	△26.4	567	△20.8
29年3月期	15,118	△4.2	1,154	7.6	1,167	10.1	716	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	117.57	—
29年3月期	148.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,771	8,464	40.7	1,755.02
29年3月期	18,951	8,005	42.2	1,659.85

(参考) 自己資本 30年3月期 8,464百万円 29年3月期 8,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業に係る各社位置付け	4
(2) 事業系統図	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における重要な子会社の異動)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成30年3月期における対前年同期比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外の経済情勢は、米国政権の政治動向、欧州の政治・経済両面における新しい動き、中東の混乱や主に朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの高まり等、内外環境は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、期初は、好天に恵まれたものの、梅雨明け後の長雨の後も天候不順が続き、第3四半期は前期比微減、第4四半期も前期比微増で推移したため、業界全体の販売数量は、前年並(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018”一躍動一」2年目となる平成30年3月期におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,851百万円、営業利益は893百万円、経常利益は959百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は658百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的に受注活動を行い、上半期までは、順調に推移しましたが、下半期に、ブランドオーナーによる在庫調整等の影響などもあり、当連結会計年度における受託製造数は41,469千ケース(前期比2.0%減)にとどまりました。

国内飲料受託製造事業における容器別受託製造量(ケース数)では、前期比でペットボトル飲料が1%の増加となり、一方、缶飲料が9%、びん飲料が18%の減少となりました。

また、品目別受託製造量(ケース数)では、前期比で酒類飲料が9%の増加となり、一方、炭酸飲料が3%、茶系飲料が3%の減少となりました。

その結果、売上高14,663百万円、セグメント利益859百万円となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:平成29年1月から12月期)につきましては、セグメント利益73百万円となりました。

(その他の事業)

水宅配事業(連結対象期間:平成29年4月から平成30年3月期)につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高188百万円、セグメント利益11百万円となりました。

水宅配フランチャイズ事業(連結対象期間:平成29年2月から平成30年1月期)につきましては、セグメント利益16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,256百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権884百万円や売掛金2,274百万円であります。

固定資産は、16,283百万円となりました。主な内訳は、新工場建設に係る増加などもあり、建物及び構築物5,961百万円、機械装置及び運搬具7,512百万円であります。

この結果、当事業年度末における総資産は、20,539百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,619百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,006百万円、短期借入金600百万円、1年内返済予定の長期借入金733百万円及び未払金1,919百万円であります。

固定負債は、7,599百万円となりました。主な内訳は、長期借入金6,971百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、12,218百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、8,320百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,168百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は393百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,228百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益935百万円、減価償却費1,485百万円、仕入債務の増減額の増加422百万円などがあつた一方で、売上債権の増減額の増加767百万円による資金の減少があつたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,338百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が5,229百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額の増加600百万円、長期借入れによる収入1,200百万円があつたものの、長期借入金の返済による支出1,822百万円があつたことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、次の次のステージを目指し、「100年企業」への経営・収益基盤のさらなる強化のため、先行布石のコストを織り込みました。コアセグメントにおいては、製造人員の増員による人件費増、品質向上への投資、新会計基準への対応、情報システム強化への投資、新規セグメントにおいては、既存事業の成長の後押しなどを予算化した結果、当社グループの平成31年3月期の通期連結業績見通しは、売上高16,200百万円(前期比9.1%増)、営業利益990百万円(前期比10.8%増)、経常利益1,060百万円(前期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円(前期比10.9%増)を予想しております。

中期経営計画につきましては、本日(平成30年4月27日)公表いたしました、「中期経営計画のレビューと見直しについてのお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、安定かつ、継続的な配当を行うことを基本方針として参りました。その方針は維持しつつ、適切な利益還元のため、従来の定額の安定配当に加え、配当性向20%の指針を導入し、業績に応じて、期末配当の増配を行うこととします。つまり、1株当たり当期純利益(連結)の20%または27円かのいずれか高い方を通期の合計配当と致します。

このような変更の結果、次期の配当につきましては、次期予算が達成されれば、期末配当は1株あたり20円となり、中間配当10円と合わせて、年間30円となります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当として1株あたり17円とし、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成され、当社は、消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当連結会計年度における当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料及び業務用飲料等について、お客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

また、当社には、その他の関係会社として伊藤忠商事株式会社があり、同社とは、業務用飲料の受託製造などの取引を行っております。

当社グループの事業は、「国内飲料受託製造事業」、「海外飲料受託製造事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内飲料受託製造事業」が占めております。

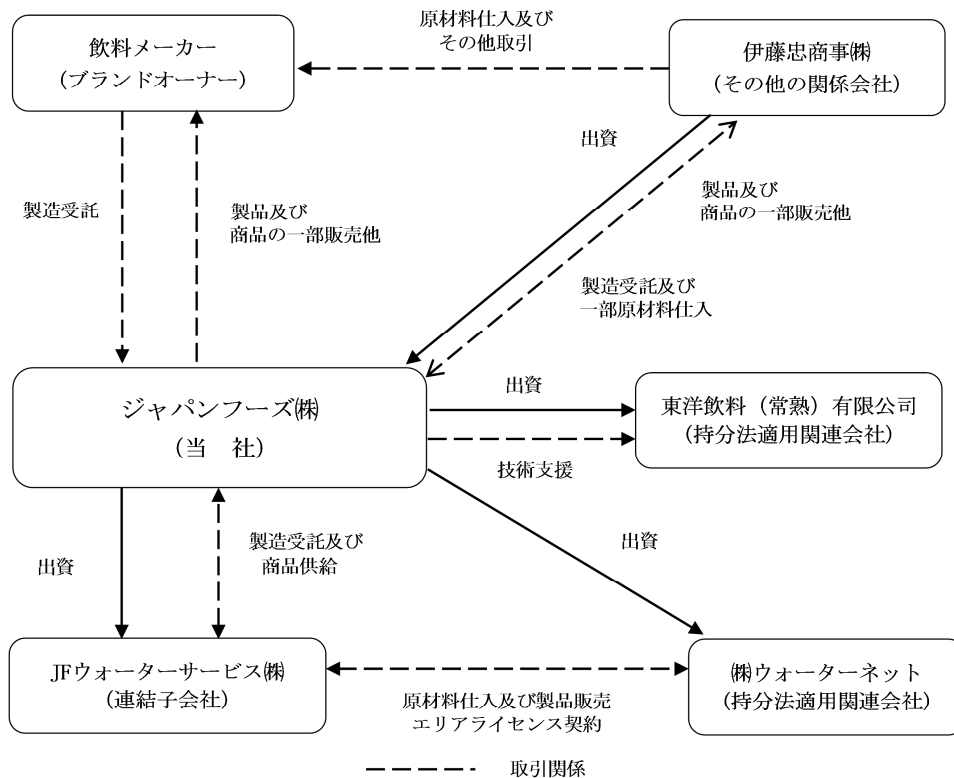
「国内飲料受託製造事業」においては、国内飲料メーカーからの受託製造を行っており、清涼飲料業界のリーディングカンパニーとして、最新鋭の生産設備を保有し、生産性を向上させるとともに、多様な製品に対応できる万全な体制を整えています。

「海外飲料受託製造事業」においては、中国事業の一環として設立した東洋飲料（常熟）有限公司（持分法適用会社）において、中国国内における食品の安心・安全への意識の高まりを捉え、日本水準の品質体制の構築、充実を通じて事業の拡充を目指し、中国だけにとどまらずアジア諸国での事業展開を検討しております。

「その他の事業」においては、日本国内における水宅配事業を行っており、当連結会計年度より販売子会社として独立させたJFウォーターサービス株式会社（連結子会社）において水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を行うとともに、株式会社ウォーターネット（持分法適用会社）は今後も成長が見込まれるボトルドウォーター製造装置の販売、ウォーターサーバー・ボトルドウォーター等の販売及び宅配業務を全国で展開しております。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループは、当連結会計年度より、子会社であるJFウォーターサービス株式会社、持分法適用関連会社である東洋飲料（常熟）有限公司及び株式会社ウォーターネットを連結の範囲に含めたことに伴い、セグメント別の開示を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	393,691
電子記録債権	884,449
売掛金	2,274,718
商品及び製品	21,745
原材料及び貯蔵品	123,741
前払費用	127,439
繰延税金資産	58,900
未収入金	32,682
未収消費税等	335,633
その他	3,440
流動資産合計	4,256,441
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	12,861,462
減価償却累計額	△6,899,700
建物及び構築物(純額)	5,961,761
機械装置及び運搬具	29,595,738
減価償却累計額	△22,083,710
機械装置及び運搬具(純額)	7,512,028
工具、器具及び備品	888,193
減価償却累計額	△594,954
工具、器具及び備品(純額)	293,238
土地	484,898
リース資産	58,950
減価償却累計額	△24,212
リース資産(純額)	34,738
建設仮勘定	41,359
有形固定資産合計	14,328,025
無形固定資産	
ソフトウェア	152,988
ソフトウェア仮勘定	133,975
その他	31,659
無形固定資産合計	318,623
投資その他の資産	
投資有価証券	1,071,786
長期前払費用	236,988
繰延税金資産	254,652
ゴルフ会員権	63,922
その他	9,142
投資その他の資産合計	1,636,492
固定資産合計	16,283,141
資産合計	20,539,582

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,006,600
短期借入金	600,000
1年内返済予定の長期借入金	733,332
リース債務	7,443
未払金	1,919,355
未払費用	36,708
未払法人税等	143,415
未払消費税等	2,644
預り金	32,999
賞与引当金	137,000
その他	324
流動負債合計	4,619,824
固定負債	
長期借入金	6,971,668
リース債務	33,728
退職給付に係る負債	68,342
資産除去債務	525,434
固定負債合計	7,599,174
負債合計	12,218,998
純資産の部	
株主資本	
資本金	628,800
資本剰余金	272,400
利益剰余金	7,168,610
自己株式	△264,622
株主資本合計	7,805,188
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	192,971
為替換算調整勘定	309,459
退職給付に係る調整累計額	12,965
その他の包括利益累計額合計	515,396
純資産合計	8,320,584
負債純資産合計	20,539,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,851,785
売上原価	11,934,217
売上総利益	2,917,567
販売費及び一般管理費	2,023,714
営業利益	893,852
営業外収益	
受取利息	6,305
受取配当金	3,920
持分法による投資利益	89,829
その他	20,261
営業外収益合計	120,316
営業外費用	
支払利息	39,906
その他	14,598
営業外費用合計	54,505
経常利益	959,663
特別損失	
固定資産除却損	1,238
減損損失	23,233
特別損失合計	24,471
税金等調整前当期純利益	935,191
法人税、住民税及び事業税	321,001
法人税等調整額	△44,079
法人税等合計	276,921
当期純利益	658,269
親会社株主に帰属する当期純利益	658,269

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	658,269
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,057
繰延ヘッジ損益	116
退職給付に係る調整額	108,641
持分法適用会社に対する持分相当額	21,024
その他の包括利益合計	151,839
包括利益	810,109
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	810,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,800	272,400	6,640,558	△264,622	7,277,136
当期変動額					
剰余金の配当			△130,217		△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益			658,269		658,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	528,051	—	528,051
当期末残高	628,800	272,400	7,168,610	△264,622	7,805,188

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,914	△116	288,434	△95,675	363,556	7,640,692
当期変動額						
剰余金の配当						△130,217
親会社株主に帰属する当期純利益						658,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,057	116	21,024	108,641	151,839	151,839
当期変動額合計	22,057	116	21,024	108,641	151,839	679,891
当期末残高	192,971	—	309,459	12,965	515,396	8,320,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	935,191
減価償却費	1,485,627
減損損失	23,233
持分法による投資損益(△は益)	△89,829
受取利息及び受取配当金	△10,225
支払利息	39,906
売上債権の増減額(△は増加)	△767,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,755
仕入債務の増減額(△は減少)	422,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45,571
固定資産除却損	1,238
長期前払費用の増減額(△は増加)	△237,857
未収消費税等の増減額(△は増加)	△335,633
未払金の増減額(△は減少)	138,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,884
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,641
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,846
小計	1,543,377
利息及び配当金の受取額	10,705
利息の支払額	△39,990
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△285,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,229,217
無形固定資産の取得による支出	△108,536
その他	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,338,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,822,135
リース債務の返済による支出	△6,357
配当金の支払額	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,268,457
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,148
現金及び現金同等物の期末残高	393,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より J F ウォーターサービス株式会社を連結子会社としております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当社の子会社である J F ウォーターサービス株式会社は、平成29年4月1日に当社の水宅配事業を会社分割により承継したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、当社の関連会社である東洋飲料(常熟)有限公司及び株式会社ウォーターネットを持分法の適用範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「国内飲料受託製造事業」につきましては、清涼飲料及び低アルコール飲料の受託製造、販売を行っております。

「海外飲料受託製造事業」につきましては、中国国内において中国系のみならず日系飲料メーカー向けの清涼飲料の受託製造、中国国外への清涼飲料の輸出も行っております。

「その他の事業」につきましては、水宅配フランチャイズ事業及びウォーターサーバーメンテナンス、ボトルドウォーター製造販売事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	国内飲料受託製造	海外飲料受託製造(注1)	その他(注2)	合計	調整額(注3)	連結財務諸表計上額(注4)
売上高						
外部顧客への売上高	14,663,232	—	188,552	14,851,785	—	14,851,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,000	—	5,051	83,051	△83,051	—
計	14,741,232	—	193,603	14,934,836	△83,051	14,851,785
セグメント利益	859,143	73,243	27,795	960,182	△519	959,663
セグメント資産	19,807,007	587,494	160,172	20,554,675	△15,092	20,539,582
セグメント負債	12,206,447	—	26,842	12,233,290	△14,292	12,218,998
その他の項目						
減価償却費	1,483,371	—	2,636	1,486,008	△380	1,485,627
受取利息	6,305	—	—	6,305	—	6,305
持分法による投資利益	—	73,243	16,770	90,013	△184	89,829
支払利息	39,906	—	—	39,906	—	39,906
減損損失	17,557	—	6,501	24,058	△825	23,233
持分法適用会社への投資額	—	587,494	102,383	689,878	0	689,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,152,059	—	9,138	6,161,198	△4,744	6,156,453

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△519千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,092千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△14,292千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	4,073,509	国内飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル(株)	3,523,278	国内飲料受託製造
アサヒ飲料(株)	3,023,671	国内飲料受託製造

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：水宅配事業

事業の内容：水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JFウォーターサービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

JFウォーターサービス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのために、本事業の分割、独立が有効であると判断致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,725.23
1株当たり当期純利益金額(円)	136.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	658,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	658,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。